

Tokyo2020+1 の医事運営

大内 洋*1, 赤間高雄*2

第 32 回日本臨床スポーツ医学会学術集会は、東京 2020 オリンピック競技大会と東京 2020 パラリンピック競技大会が大成功裏に終了した後、オンライン形式で開催された。この東京 2020 競技大会の開催はコロナ禍という特殊な環境下での世界初の試みであったため、大会を支えた先生方の貴重なご経験は今後、各国で大規模競技大会を開催する上で非常に参考になる。このように東京 2020 競技大会を成功に導いた医事運営のノウハウは本大会最大のレガシーともいえる。

このようなことから本シンポジウムでは大会において様々な異なるお立場にてご活躍された 6 名の先生をシンポジストとしてお招きした。IOC Medical and Scientific Commission Games Group の David Zideman 先生および Margo Mountjoy 先生は、コロナ禍のため来日できず、あらかじめ用意していただいた講演動画のみ配信し、続く 4 名の国内の先生方、筑波大学の渡部厚一先生、東京医科歯科大学の柳下和慶先生、札幌医科大学の片寄正樹先生、筑波大学の辰村正紀先生にはご用意いただいた講演動画を配信した上で、最後に総合ディスカッションをして頂いた。

David Zideman 先生は IOC Medical and Scientific Commission Games Group のメンバーで、IOC のお立場で大会前、および大会中にたびたび来日下さり、組織委員会の医事運営において救急医学、特に pre-hospital care につきアドバイスして頂いた。そのことから本発表では選手が競技会場にて受傷した際に早急に疼痛を軽減することの重要性について講演された。Field of play analgesia、特に Entonox や Pentrox といった吸入薬の

ほか、鼻腔内への Fentanyl や Ketamine の噴霧などを大規模国際大会では準備しておくことの重要性について強調され、日本でこれらが使用できないことに対する強いメッセージが込められていた。

Margo Mountjoy 先生も IOC Medical and Scientific Commission Games Group のメンバーとして、またドーピング検査を委託されていた International Testing Agency で TUE の審査委員長を兼任される形で来日された。Mountjoy 先生は女性のスポーツ医学、アスリートの mental health に関する様々な医学的功績のある先生としてのお立場から講演された。東京 2020 大会前、大会中にアスリートが mental health の問題から競技を辞退したことを問題として挙げられ、東京 2020 競技大会において準備された様々なアスリート向け mental health program について紹介された。さらに、mental health を評価するツールとして、コーチや選手の親など医療者以外が使用できる IOC Sport Mental Health Recognition Tool と、医師をはじめとした医療者が使うことを想定した IOC Sport Mental Health Assessment Tool について解説し、これらのツールを使用することの重要性について述べられた。

筑波大学の渡部厚一先生には東京 2020 競技大会において非常に注目された選手村内発熱外来の医事運営について講演いただいた。設立の経緯について新型コロナウイルスの蔓延との関係で解説いただき、組織委員会の感染症対策センターや保健所との連携についても紹介された。ついで詳細な運用方法、特に診察や検査結果の待機場所、濃厚接触者用検体採取エリアなどを紹介され、本大会でよかった点、またそれ以外の問題点や今後の課題について整理された。

*1 亀田メディカルセンタースポーツ医学科

*2 早稲田大学スポーツ科学学術院

東京医科歯科大学の柳下和慶先生は東京 2020 競技大会において選手村総合診療所（ポリクリニック）所長をされたご経験から、発熱外来を含めたポリクリニック全体の体制づくり、運用、受診者数や傾向につき総合的に解説された。特にコロナ禍での開催でキーとなったポリクリニック入り口でのトリアージ方法について、またコロナ禍での開催をうけて各診療科でどのような感染対策をとったか、また受診対象者に関して過去大会と異なり新たに設けたルールなどについて説明された。最後に IOC から“The polyclinic was considered as the best ever at any Olympic Games”と高評価をいただいたことを紹介された。

札幌医科大学の片寄正樹先生はポリクリニック以外にも会場など東京 2020 競技大会全体の理学療法部門のチーフというお立場のご経験から本競技大会における理学療法サービス全体につき解説された。IOC による Physiotherapy and Physical Therapies という考え方に関し、国内法に基づき本大会でどのような職種の方でどのような役割を担って頂いたか紹介され、その中でアスレティックトレーナーと呼ばれる方々にも活躍の場を提供するために IOC と交渉し Athlete Care Assistant という job title を設けることが可能であったと報告された。ついで PT & conditioning service 提供の実際について説明され、これを担う各職種の多様化、高度専門化を受けて、今後のより良いアスリートサポートのために、これら各職種の専門性

を十分に理解した目利き人材の確保が重要と締めくくった。

筑波大学の辰村正紀先生は日本水泳連盟の医事委員をされており、東京 2020 競技大会で担当された水泳競技の Athlete Medical Supervisor としてのお立場から発表された。競泳、水球、飛込、アーティスティックスイミング、オープンウォータースイミングという競技特性の異なる 5 つの競技の医事管理をプール 11 面と海 1 か所において行ったと説明された。医務員配置、医薬品の管理、電子カルテ、ルール変更への対応など様々なご苦労があったこと、しかし多くの方の協力や柔軟な対応により最終的には組織がブラッシュアップされたことを報告された。最後に東京 2020 競技大会に向けて協力してくださった方々への謝辞で締めくくられた。

総合ディスカッションではコロナ禍という特殊な環境下であったにも関わらず医事運営が成功した要因について話し合われた。コロナ以外の感染症が蔓延しなかったこと、ポリクリニックにおいて予約システムを導入し、選手以外のチームオフィシャルの不要不急の対応を制限できたため、効率的に運用できたこと、などが挙げられた。最後に赤間高雄会長が東京 2020 競技大会における様々な課題、レガシーをこの機会にまとめて、臨床スポーツ医学会における今後の活動に役に立てることの重要性について述べられ、本シンポジウムを終えた。